

NPO法人

建設政策研究所の主な活動

調査活動

- ◆首都圏各自治体の公共工事発注実態調査
- ◆首都圏賃金実態調査
- ◆北海道季節労働者の雇用実態調査
- ◆地域建設産業振興のための調査

共同研究

- ◆個人請負問題に関する共同研究
- ◆千葉県の安心・安全の県土づくり
- ◆建設公務労働の歴史と課題

海外視察

- ◆対ベトナムODA事業の実情（2011年2月）
- ◆韓国建設労働事情（2008年6月）

研究会・シンポジウム（随時）

定期刊行物「建設政策」発行（隔月刊）

ブックレット・書籍出版

情報、資料の提供

全国建設研究交流集会（年1回）

政策提言（随時 TPP、地域主権、国土形成計画等）



NPO法人

建設政策研究所 のご案内

■関西支所

〒540-0035 大阪府大阪市中央区釣鐘町1-1-1 谷町秋田ビル501号

TEL&FAX 06-6941-6058 E-mail:nre28145@nifty.com

URL:http://homepage3.nifty.com/kenseiken_kansai

■北海道センター

〒064-0808 北海道札幌市中央区南8条西16丁目2番20号 1階

TEL:011-563-4615 FAX:011-398-7871

E-mail:cpri1998@yahoo.co.jp

URL:<http://www.econ.hokkai-s-u.ac.jp/~masanori/kenseiken/top.html>

1989年設立 2004年NPO認証取得

〒169-0074

東京都新宿区北新宿1-8-16

けんせつプラザ東京601号

TEL03-5332-7820 FAX03-5332-7821

E-mail:JDS04066@nifty.ne.jp

URL:<http://kenseiken.info>

アクセスMAP



建設政策研究所の 理念

建設政策研究所は、災害・環境破壊を起こさせない国土づくり、快適な国民生活に必要な社会資本の建設、建設産業の民主化、建設労働者の労働条件の改善、及び中小建設業者の経営の安定、及び中小建設業者の向上などの立場から、国土開発、公共事業、建設行政、土木、建築事業などに関する調査・研究を推し進め、国民と労働者・中小業者の生活に貢献することを目的とします。

役員・スタッフ



理事長
松丸和夫
中央大学教授

入会のご案内

建設政策研究所の趣意に賛同し、また参加、情報交流したいという方はどなたでも会員になれます。
会員には、「建設政策」誌を隔月にお届けします。
会費をそえて、加入申込書を提出して下さい。ホームページからも申し込みできます。

会費（年会費：11月～翌年10月の12カ月）

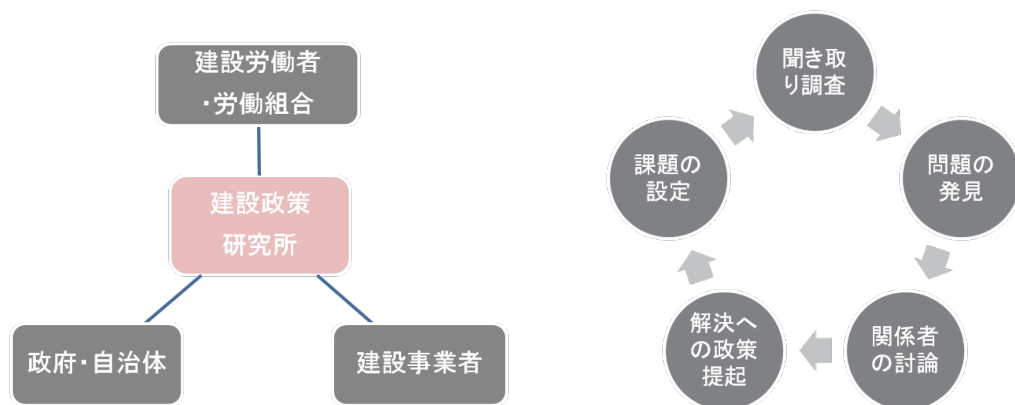
団体会員 10 10,000円

個人会員 10 5,000円

賛助会員 10 50,000円

送金先

中央労働金庫新宿支店（普通）3312878
郵便為替 00120—0—9961



当研究所は、2011年3月11日に発生した東日本大震災からの復旧・復興は、被災者の声と力を基本にという理念のもとに政策提起するためのプロジェクトを立ち上げ、各方面のスタッフの参加のもとで研究と提言を行っています。

◆◆NPO法人 建設政策研究所 沿革◆◆

1987年 1 月 建設政策研究所設立準備会賛同呼びかけ
1988年11月 建設政策研究所準備会を設置
1989年11月 建設政策研究所設立総会を開催
1994年10月 第1回研究報告集会を開催
1994年12月 研究所創立5周年パーティを開催
1995年 8 月 研究所関西支所開設

1998年12月 研究所北海道センター設立
1999年 6 月 研究所創立10周年パーティを開催
2004年 6 月 特定非営利活動法人建設政策研究所設立総会を開催
2004年12月 研究所創立15周年記念のつどいを開催
2009年12月 第21回総会、研究所創立20周年記念のつどいを開催